



こうか

市議会 だより

第6号

平成18年5月1日発行

おもな 内容

18年度当初予算のあらまし……	2～3
重点事業・重点施策 ……………	4～5
議会での審議案件 ……………	6～7
各常任委員会活動報告 ………	8～11
各会派による代表質問……………	12～13
市政を問う（一般質問）…………	14～19
特別委員会・組合議会の動き …	20～21
くつろぎこうか（シリーズVol.2）	22

「食べる力は「生きる力」

■給食を通じて、食べ物大切さと感謝の気持ちをいただいています。（希望ヶ丘小学校にて）

■新設の給食センターでは、元気な明日を担う子どもたちに育ってほしいと、最新の衛生管理のもと、まごころ込めて調理されています。

（新センター厨房室）



甲賀市東部学校給食センターでできる



甲賀市民95,800人の暮らしにかかわる

平成18年度 一般会計 358億円 予算決まる

対前年度 13.6%減

市民ひとり当たりになると 373,683円

豆事典 予算のしくみ

自治体の予算も家計と同じですが、家計と違う点は、会計年度が4月から3月までと決められており、議会の議決が必要なこと、市民のみなさんに公表しなければならないことです。

歳入の主なものは、市民のみなさんが納める税金。全体の35%を占めています。次に地方交付税、所得税など国に納めた税金が地方自治体の財政状況に応じて配分されるものです。さらに国・県からの補助金。市債、いわゆる借金です。

歳出の基本は、市民の大切な税金を市民の暮らしを良くするために使います。それをチェックするのが議会、議員の役割、仕事です。

平成18年度 各会計別の当初予算

会計名	当初予算額	前年度比
一般会計	358億円	△13.6%
特別会計		
国民健康保険	68億2,100万円	0.5%
老人保健医療	80億7,600万円	△3.3%
介護保険	39億800万円	△8.0%
公共下水道事業	65億6,300万円	△7.0%
農業集落排水事業	9億3,300万円	16.8%
土地取得事業	1,500万円	7.1%
野洲川基幹水利施設管理事業	1,173万2千円	△59.2%
分譲住宅団地建設事業		皆減
鉄道経営安定対策基金	746万5千円	18.5%
鉄道施設整備基金	35万円	40.0%
国民健康保険診療所	2,570万円	0.4%
小計	263億6,124万7千円	△3.5%
企業会計		
病院事業	20億1,720万円	△8.8%
水道事業	53億7,526万2千円	17.8%
小計	73億9,246万2千円	9.1%
合計	695億5,370万9千円	△7.9%

※企業会計の予算額は、「収益的支出」と「資本的支出」の合算とする。

13億2,819万円 1人あたり **13,864円** **消防費**
消防体制の充実と防災のための経費

3億5,587万円 1人あたり **3,715円** **商工費**
商工・業を応援し観光づくりのための経費

2億2,405万円 1人あたり **2,339円** **労働費**
勤労者支援などの経費

2億6,738万円 1人あたり **2,791円** **議会費**
市民の声を市政に届ける議会にかかる経費

41億3,037万円 1人あたり **43,113円** **公債費**
市の借金。償還経費

85万円 1人あたり **9円** **災害復旧費**
災害復旧のための経費

5,000万円 1人あたり **522円** **予備費**
予備費

83億7,861万円 1人あたり **87,457円** **民生費**
地域福祉の基盤、健康づくり経費

66億3,968万円 1人あたり **69,306円** **教育費**
幼稚園・小中学校、生涯教育にかかる経費

41億6,936万円 1人あたり **43,520円** **衛生費**
市民生活と環境保全のための経費

41億3,635万円 1人あたり **43,176円** **総務費**
まちづくり計画、財政効率的運用の経費

39億3,774万円 1人あたり **41,102円** **土木費**
道路など暮らしの土台を築く経費

21億8,156万円 1人あたり **22,771円** **農林水産業費**
農林業や地場産業の振興のための経費

18年度甲賀市の予算は、削減すべきは削減し、歳入に見合った歳出を第一義に編成されたものです。
一般会計予算358億円で、前年度比13.6%の減。特別会計、企業会計あわせて総額で695億5,370万円が可決されました。市民一人当たりになると、373,683円。各目的別に使いみちを表わしました。



予算特別委員会で集中審議

3月13日～3月22日



予算 特別委員会委員

委員長	中西弥兵衛	小松 正人	橋本 律子
副委員長	安井 直明	白坂萬里子	林 勝彦
	石川善太郎	辻 金雄	藤井 克宏
	加藤 和孝	中島 茂	舩 藤男
	河合 定郎	野田 卓治	山川 宏治

国の三位一体の改革による影響で、特に地方交付税では、3年連続の総額抑制により、前年当初との比較では14億円の弱減額となっており、甲賀市にとつては、非常に厳しい一般財源の落ち込みとなっています。こうした厳しい財政状況の下、危機意識を持って、市長

平成18年度一般会計予算については、15名の委員で構成する「予算特別委員会」が設置され、3月13日から延べ5日間、執行部の出席を求め慎重に審査を行いました。みなさんの税金を暮らしに生かす、18年度の重点事業・施策は次の通りです。

以下職員一丸となって、経常維持費の削減に努めながら予算編成に取り組みましたことがうかがえます。

経費削減の内容では、人件費で2億5千万円、各種団体等への補助負担金3億9千万円、施設維持費などの物件費で2億6千万円、下水道など特別会計業務の見直しで1億9千万円などの節減で、普通建設事業費への影響を最小限に留めておくことが出来たことは評価されます。

歳出削減の中、防災マップ作成、不審者情報ネットワークの構築、小中学校の耐震補強工事などの安心安全のまちづくりや、福祉施策の堅持、児童クラブ館建設など子育て支援の拡充による福祉のまちづくりの推進、議会映像配信システムの整備など、市民に対する情報発信に取り組んだ、集中と選択の財政健全化初年度予算と言えます。

政策レベルに見直しをかけ、さらには体質的改善を図ろうという、いわば「甲賀市改革元年」と位置づけられた平成18年度一般会計予算は、5日間の審議、その後の討論のあと、採決を行ない、賛成多数により本案は原案の通り可決されました。しかしながら、反対討論の中では、厳しい財源の折り、低工法に対する減免や企業誘致の減免などは廃止すべきだ。また、なぜこんなものが必要か、もっと早く対応できないのか等、市民の目線に立った厳しい意見もありました。

甲賀市の将来像に向けた「改革元年」予算

主な事業 主な施策

(単位：千円)

大切な税金を暮らしに生かす

総務費

市勢要覧作成業務	7,201
区事務活動等交付金	64,868
コミュニティバス運行事業	269,000
新幹線新駅設置工事促進事業負担金	11,318
議会映像配信システム整備	2,464
地域情報化計画策定業務	4,200
公債費償還元金利子	4,123,370

労働費

就労相談員設置	11,200
市シルバー人材センター	35,000
企業立地促進助成金	61,600

民生費

かえで会館建築事業	365,000
外出支援サービス事業	15,196
配食サービス	10,770
介護保険低所得者負担対策事業 軽減補助	5,471
老人施設建設資金 償還金補助	102,630
施設入所負担金扶助	100,000
介護激励金	22,080
紙おむつ助成	16,200
介護予防サービス計画作成業務委託	21,162
福祉バス運行委託	24,500
社協補助金	100,000
自立支援システム保守	3,787
障害者ホームヘルプ サービス事業扶助	57,476
障害者施設入所事業扶助	510,826
障害児早期療育支援事業	11,435
地域生活支援事業	40,451
生活扶助費	486,385
児童手当支給	778,320
ファミリーサポート事業	2,611
児童扶養手当	202,853

衛生費

水質調査業務委託	20,790
新エネルギービジョン 策定業務委託	3,675
ごみ収集運搬・処分業務委託	853,900
甲賀広域行政組合負担金(清掃)	961,561
健康診断実施事業(老健)	173,765
予防接種事業	79,299

農林水産業費

甲賀もちふる里館改修工事(市町新規提案事業)	30,000
強い農業づくり交付金	11,750
強い農業づくり事業補助金	20,426
強い水産づくり交付金	13,590
高生産性農業集積 促進事業補助	105,174
農村振興総合整備事業(甲賀町)	160,131
森林整備活動交付金	47,137
長寿の森奨励事業交付金	22,700

商工費

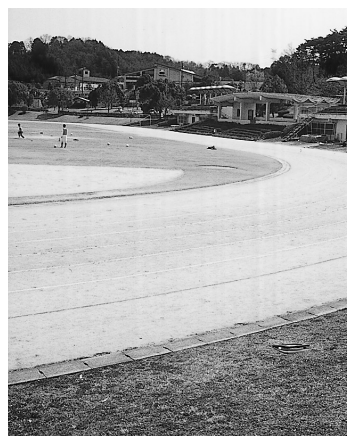
商工会補助金	45,000
信楽焼振興協議会補助金(仮くすり資料館 基本設計委託)	13,520
観光協会補助	6,000
観光協会補助	16,700
産業展示館管理経費	24,044
伝統産業会館管理費	17,129



工事中の小原小学校校舎

土木費

都市計画マスタープラン 策定委託	4,319
甲賀広域都市計画 再編業務負担金	6,356
甲賀駅周辺整備	67,410
寺庄駅周辺整備	220,850
長野地区整備	54,910
スポーツの森整備事業	261,000
道路台帳更新業務委託	37,590
市道維持補修工事	130,000
防災マップ作成業務委託	13,680
市道単独道路新設改良事業	423,740
道路整備基本計画策定	5,300
市道補助道路新設改良事業	215,205
急傾斜地崩壊対策事業	76,820
街なみ環境整備事業	143,675
公共下水道整備事業会計繰出金	1,280,064



水口スポーツの森・陸上競技場

議会費

会議録検索システム・議会だより発行経費	13,129
政務調査費補助	7,200

消防費

甲賀広域行政組合負担金(消防)	1,022,294
消防ポンプ自動車・積載車購入	33,800
防火水槽設置	28,080

教育費

貴生川小学校耐震補強 大規模改造事業	1,391,390
小原小学校校舎改築事業	980,269
油日小学校耐震補強工事	68,350
甲南中学校武道場増築事業	222,350
給食センター管理運営経費(水口・信楽・甲賀東)	234,372
不審者情報メール ネットワーク構築	142
教育相談事業	14,249
複式解消等加配講師設置	65,483
公民館耐震調査委託	14,598
図書購入費	50,000
スポーツ振興事業委託	60,000
総合型クラブ活動事業	12,200
全国スポレク祭開催準備事業	766
総合実態調査委託	2,000



地域包括支援センター(甲南保健センター)

議会で審議したもの

一般会計・特別会計・企業会計・請願・意見書ほか

条例制定や指定管理者指定(83施設)の議決 一般会計・特別会計・企業会計など146件

3月定例議会には、条例制定など117件の議案、新年度一般会計予算案と10件の特別会計予算案、2件の企業会計予算案、平成17年度補正予算案2件、さらに意見書2件、12月議会で継続審議となっていた1件を含めて2件の請願が上程され、一般会計予算案は「予算特別委員会」で、さらに特別会計予算案や条例制定などについては、各所管の常任委員会に付託され、慎重審議が行われました。その内容を紹介します。



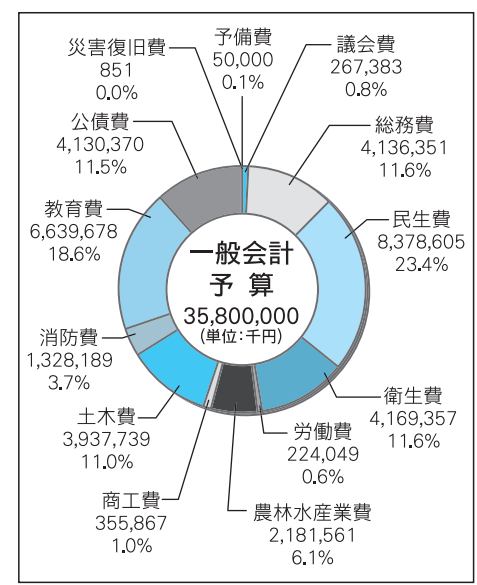
- ◆平成18年度甲賀市一般会計予算
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 安井 直明
△賛成討論 河合 定郎
- ◆平成18年度甲賀市国民健康保険特別会計予算
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 山岡 光広
△賛成討論 加藤 和孝
- ◆平成18年度甲賀市老人保健医療特別会計予算
『全員賛成にて可決』
- ◆平成18年度甲賀市介護保険特別会計予算
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 山岡 光広
△賛成討論 野田 卓治
- ◆平成18年度甲賀市公共下水道事業特別会計予算
『全員賛成にて可決』
- ◆平成18年度甲賀市農業集落排水事業特別会計予算
『全員賛成にて可決』
- ◆平成18年度甲賀市土地取得事業特別会計予算
『全員賛成にて可決』

- ◆平成18年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算
『全員賛成にて可決』
- ◆平成18年度甲賀市鉄道経営安定対策基金特別会計予算
『全員賛成にて可決』
- ◆平成18年度甲賀市国民健康保険診療所特別会計予算
『全員賛成にて可決』
- ◆平成18年度甲賀市病院事業会計予算
『全員賛成にて可決』
- ◆平成18年度甲賀市水道事業会計予算
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 小松 正人
△賛成討論 辻 重治
- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて、中島清美(信楽)、中本たみ子(甲賀)、池田仁美(水口)、森村シズ子(水口)以上四名
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市水道事業審議会条例の制定について
『賛成多数にて可決』



希望ヶ丘防災コミュニティセンター竣工
地震や台風など地域防災の拠点として、また安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、「甲賀市希望ヶ丘防災コミュニティセンター」が開設されました。

- ▼反対討論 小松 正人
△賛成討論 福西 義幸
- ◆甲賀市住みよさと活気あふれるまちづくり基金条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市国民保護協議会条例の制定について
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 安井 直明
△賛成討論 藤井 克宏
- ◆甲賀市国民保護対策本部及び甲賀市緊急対処事態対策本部条例の制定について
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 安井 直明
△賛成討論 藤井 克宏
- ◆甲賀市和太鼓音楽活動交流館条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市財産区管理会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市児童早期療育支援施設条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市障害者自立支援審議会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市和太鼓音楽活動交流館条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市財産区管理会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』



- ◆甲賀市職員の手給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 安井 直明
△賛成討論 木村 泰男
- ◆甲賀市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
『賛成多数にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市一般会計補正予算(第6号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
『全員賛成にて可決』

- ◆甲賀市立学校施設開放条例の一部を改正する条例の制定について
『賛成多数にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市一般会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市老人保健医療特別会計補正予算(第3号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市病院事業会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』
- ◆平成17年度甲賀市水道事業会計補正予算(第3号)
『全員賛成にて可決』
- ◆指定管理者の指定につき議決を求めることについて(今回は、非公募による83施設の指定管理が提案されました)
『全員賛成にて可決』
- ◆契約の変更締結につき議決を求めることについて
『全員賛成にて可決』
- ◆滋賀県市町村職員研修センター規約の一部変更に関する協議につき議決を求めることについて
『全員賛成にて可決』
- ◆滋賀県市町村交通災害共済組合規約の一部変更に関する協議につき議決を求めることについて
『賛成多数にて可決』
- ◆甲賀市甲南診療所条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市甲南診療所条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆財産の取得につき議決を求めることについて
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市病院事業設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆財産の取得につき議決を求めることについて
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について
『全員賛成にて可決』

- ◆八田地先交差点の安全対策を求める請願書
『賛成少数にて不採択』
△賛成討論 小松 正人
▼反対討論 鶴飼 勲
- ◆同和地区水洗化促進補

- ◆米国産牛肉の輸入再開に当っては、米国側が示す原因究明と再発防止策を充分に踏まえ、国民の食の安全・安心の確保に万全を期する事を求める意見書の提出について
『賛成少数にて不採択』
- ◆水口文芸会館を県立施設として維持継続することを求める意見書の提出について
『賛成少数にて不採択』
- ◆滋賀県自治会館管理組合規約の一部変更に関する協議につき議決を求めることについて
『賛成多数にて可決』
- ◆滋賀県市町村交通災害共済組合規約の一部変更に関する協議につき議決を求めることについて
『賛成多数にて可決』
- ◆甲賀市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について
『全員賛成にて可決』

- ◆甲賀市国民保護協議会条例の制定について
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 安井 直明
△賛成討論 藤井 克宏
- ◆甲賀市国民保護対策本部及び甲賀市緊急対処事態対策本部条例の制定について
『賛成多数にて可決』
▼反対討論 安井 直明
△賛成討論 藤井 克宏
- ◆甲賀市和太鼓音楽活動交流館条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市財産区管理会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市児童早期療育支援施設条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市障害者自立支援審議会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市和太鼓音楽活動交流館条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市財産区管理会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市児童早期療育支援施設条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市障害者自立支援審議会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市和太鼓音楽活動交流館条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市財産区管理会条例の制定について
『全員賛成にて可決』
- ◆甲賀市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』

総務常任委員会

市行政推進の中枢を担っている委員会です

付託議案

まちづくり基金、議会政務調査費などの各条例 土地取得事業及び鉄道経営安定対策基金など特別会計

総務常任委員会では、審査付託された所管する特別会計の18年度予算案3件と条例案6件について、3月17日慎重に審議を行いました。

【特別会計予算】

「甲賀市土地取得事業特別会計予算案」は、予算額1500万円で、土地取得事業債の年次償還及び基金積み立てが主なものです。

「甲賀市鉄道経営安定対策基金特別会計予算案」については、予算額は746万5千円で鉄道安定対策基金条例に基づき、信楽高原鉄道経営を助成するものです。

「甲賀市鉄道施設整備基金特別会計予算案」は、高原鉄道施設整備に備えるものです。本年度は基

金運用益の計上で、予算額は35万円。

以上の3特別会計については、その趣旨に沿って、適正かつ効果的な執行を望み全会一致で可決しました。

【条例】

「甲賀市住みよさと活気あふれるまちづくり基金条例」は、合併市町村の振興のための基金造成が、合併特例事業として認められる事から、合併特例債を充当して積立し、

将来の地域振興事業の円滑な推進に資するための基金設置です。

「甲賀市防災コミュニティセンター条例」については、災害時における地域住民の応急活動の拠点並びに市民の防災意識の向上に資することを目的に、また市民の連帯によるコミュニティの創造と安全安心のまちづくりをめざし、甲南町希望ヶ丘に建設され、その施設の設置条例制定です。

「甲賀市財産区管理条例」は、合併に伴い暫定条例として引き継いだ土山、甲賀の7地区の財産区管理条例を甲賀市統一して条例制定するものです。

「甲賀市議会政務調査費の交付に関する条例」

については、地方自治法の規程に基づき、市議会議員の調査研究に必要な経費の一部を政務調査費として交付し、調査活動基盤の充実を目的に条例制定するものです。

以上4件の条例案はいずれも市制運営に必要であり、全会一致で可決しました。

「甲賀市国民保護協議会条例」並びに「甲賀市国民保護対策本部及び甲賀市緊急対処事態対策本部条例」については、平成16年6月に公布された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づ

市内の情報施設を視察

甲賀市では、これからの高度情報化社会に対応した行政運営の実現を指して「甲賀地域情報化計画」の策定を進めています。

行政情報や防災・防犯情報、保健・医療・福祉支援情報など生活に必要な情報の提供は、市民全体の安心・安全の暮らしに必要であります。地域

情報格差の解消と情報の一元化が図られ、甲賀市地域情報ネットワークの早期実現が望まれます。当委員会では、市内情報媒体の実態を把握するため、情報関連施設の現地視察を行いました。

- 信楽有線放送農協
- 甲南防災行政無線施設
- 甲賀郡有線放送農協
- 水口テレビ株式会社

き条例制定するもので、あつてはならない武力攻撃や大規模テロから市民の生命・身体・財産を保護するために必要な措置を講じて行くための条例整備であります。審議の中では、憲法9条で戦争放棄、恒久平和を掲げているにもかかわらずこの様な法律や条例が必要なのかとの意見もありましたが、市民保護を最優先に有事に備えて万全を期す事は必要である事から賛成多数で可決しました。



甲南防災行政無線

委員会報告

民生常任委員会

市民の生活と環境、福祉に関わる委員会です

付託議案

早期療育支援「こじか教室」、自立支援審査会設置条例 国保、介護保険、市民病院、診療所など特別会計



民生常任委員会は3月17日、21日、22日の3日間、付託案件について審議しました。

民生常任委員会には、児童早期療育支援施設「こじか教室」と障害者自立支援審査会設置のための条例案、介護保険条例の全部を改正する案、さらに介護保険、国民健康保険、老人保健医療、国保診療所、市立病院の5つの特別会計・事業会計予算案が付託され、3日間にわたって慎重審議を行いました。

「こじか教室」（水口町宇川）は、これまで甲賀広域行政組合で行ってきた事業を4月から甲賀・湖南両市にわかれて実施するもの。また自立支援審査会は、4月から施行される障害者自立支援法にもとづき審査判定業務を行うために設置されるもので、医療・保健・福祉分野から10名の委員で

構成されます。審議の結果、全会一致で可決されました。

また、特別会計・事業会計予算案についても慎重審議の結果、賛成多数

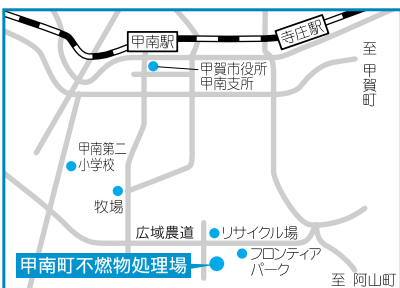
で可決されました。

甲南不燃物処理場

地下水の水質調査



再調査データは
基準値以下に



昨年12月の全員協議会で、甲南町不燃物処理場の地下水水質検査の結果、総水銀で水質規準値を超過していることが判明しました。委員会として継続して検査されるよう申し入れました。また担当課へ定期的に調査し報告を求めています。

委員会としては1月31日午前10時より雨の中、不燃物処理場の水質検査の採水現場を視察しました(上写真)。その後結果を確認し、規準値以下でありましたが、今後も引き続き調査を実施し報告されます。委員会も水質規準値以下であることを見守っていきます。

八田地先交差点の交通安全対策を求める請願
賛成少数で不採択

水口町八田地先交差点の安全対策を求める請願は、交通安全対策の必要性は強調されましたが、請願としては、賛成少数で不採択となりました。

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です

教育施設の充実

耐震補強進む

18年度教育関係予算額は、「いきがいと創造力をはぐくむ教育、歴史・文化のまちづくり」を基本方針として、一般会計予算66億4千万円となりました。

本年度予算額は昨年比22・5%減であります。

18年度の 主な事業概要

〔債〕貴生川小学校

耐震大規模改造
工事費 13億9千万円

〔債〕小原小学校校舎改築

工事費 9億8千万円

〔新〕油日小学校耐震補強

工事費 6千8百万円

〔新〕甲南中学校

武道場増築事業
工事費 2億2千万円

17年度事業の教育関係施設の竣工概要

甲賀市東部学校給食センター



総事業費14億円／調理能力5,500食
新学期より土山、甲賀、甲南地区へ配食されています。

土山体育館



総事業費5億4,700万円／観客人数300名
バレーボールコートも3面とれます。

甲賀市和太鼓音楽活動交流館



総事業費3,300万円／収容人員50名
各種音楽団体の練習場として使用。
(信楽体育館に隣設)

土山中	城山中	水口中	中学校名	油日	大原	鮎河	山内	土山	大野	伴谷東	綾野	貴生川	水口	柏木	伴谷	小学校名
60	79	140	男	19	28	0	5	20	16	23	20	33	59	17	51	男
41	67	109	女	21	26	3	8	22	19	23	36	39	65	12	47	女
101	146	249	計	40	54	3	13	42	35	46	56	72	124	29	98	計
信楽中	甲南中	甲賀中	中学校名	多羅尾	朝宮	小原	雲井	信楽	希望ヶ丘	甲南中部	甲南第二	甲南第一	佐山	小学校名		
65	136	71	男	1	4	12	17	44	46	10	3	12	33	6	男	
61	148	57	女	1	0	6	15	33	44	20	1	15	40	11	女	
126	284	128	計	2	4	18	32	77	90	30	4	27	73	17	計	

市内小中学校の卒業式おこなわれる

3/18 小学校卒業生 986名

3/14 中学校卒業生 1,034名

平成18年度の市内小・中学校の卒業者数

甲賀市で初の「美術展覧会」開幕

公募展に力作並ぶ



第1回甲賀市美術展が3月8日から水口町碧水ホールで始まり、力作が来館者の目を楽しませた。市民と市内在勤者から絵画などの平面、立体、書、写真、工芸の5部門に155点の応募があり入賞17点が選ばれた。主催者の教育委員会は好評につき来年度も計画する予定をしている。

委員会報告

産業建設常任委員会

産業・観光振興、交通・上下水道の整備に関わる委員会です

安全、安心なまちづくり

産業経済常任委員会は、7名の委員で構成されており、産業経済部、建設部、上下水道部の所轄事務を担当します。

たくましい産業創造のまちづくり、交通基盤と生活道路、河川などの都市計画、そして生命の根源を支える上下水道の整備など、市民生活に直結した部門を所管する委員会です。

平成18年度予算では、

市民の皆様への付託に応えるべく委員一同一生懸命審議しました。

付託案件の審議

(2月17・20日)

- 公共下水道事業特別会計
前年度対比7%減額、接続開始地域で78・5パーセントが接続済。
- 農業集落排水事業特別会計
24ヶ所で稼働、一部の地域で機能強化しチツソと併せリンソの除去が可。

水道事業会計

昨年発生のお臭断水事故を教訓とし、発生時の対応マニュアルについて、安全・安心の給水事業の実施に努めるよう指摘



水道事業審議会条例の制定について

飲料水供給の健全経営と効率的な運営のため設置されるもので、委員は10名以内。

野洲川基幹水利施設管理特別会計

野洲川ダムと水口頭首工の管理でダムは5市3千120ヘクタールの水田をカバーする会計です。

所管現地調査

(2月6日)

産業経済部、建設部の所管する事業を現地にて調査し、委員の認識を高めました。

改良された田村野線



- 田村野線道路整備事業(土山町)
- 公衆トイレ改修工事(甲南町)

4事業についてそれぞれ担当課より説明を受けた後、それらに対して多くの質疑があり知識を高めました。特に甲賀スギ・ヒノキは良質材ですが、材価の低迷で林業意識の減退がすむ中であつて、

ンド、陸上競技場が平成20年度までに順次整備の見込みです。

請願審査

(2月6日)

昨年12月議会で付託を受けました、請願第6号同和地区水洗化促進補助金における旧水口町との約束の早期履行を求める請願について、3回の慎重な審査を行い、賛成多数により採択すべきものと決しました。

木質エネルギー施設



- 水口スポーツの森整備事業(水口町)
- 木材加工施設、木質エネルギー等利用施設(甲賀郡森林組合)

四面カンナ仕上げと品質表示システム、木質利用による、エネルギー促進施設は、地域材流通の原動力となることが望まれます。

甲賀市民スタジアムは、外野が人口芝で両翼100メートルでナイター設備があります。多目的グラウ



期待される地域材

各会派による代表質問

平成18年度予算、農業ビジョン、水口文芸への対応、企業立地と今後、甲賀市の情報政策を伺う

清風クラブ



中島 茂

問 平成18年度予算について、甲賀市の財政状況や計画的な市の収支、国・県の補助金、甲賀市総合計画による長期ビジョンの確立による財政健全化について伺う。

市長 合併後各指数が悪化し借入金が増加傾向にあり人件費、物件費等の経常経費の割合が高く弾力性の無い財政状況を示している。合併後5年を目途に予算規模を320億円程度まで下げたい。事業実施にあたってもしっかり精査し、国・県の補助金を確保し行う。今後中期財政計画を策定し財政健全化に取り組む。

農業政策の確立について伺う。

市長 農業生産法人を担い手として位置づけ地域農業を推進。消費者が農産物の安全安心、良質等の意識が高まる。甲賀市は環境こだわり農産物の推進を図り特産品の生産拡大による産地化を進め農業所得の向上を計る。

問 水口文化芸術会館について、今日までの経過と甲賀市の基本方針と予算措置について伺う。

教育長 県施設として継続を要望。県の廃館決定により甲賀市としては必要な施設と考え条件整備等調整をする。

問 企業立地の状況と第2名神インター周辺の開発や都市計画マスタープランなど法的整備について伺う。

特別・企業会計予算書(左)と一般会計予算書(右)



市長 甲賀市の工業団地は早期完売が予想される。第2名神周辺について工業適地の候補地選定も視野に入れ実現可能性の高い事業手法も含め再検討。都市計画等、法との整合性を図り進める。

問 甲賀市の情報政策においてライフラインや市民との対話の手段について。

市長 総合計画との整合性を図り計画の具体化を進める。

平成18年度予算案及び施政方針に関連して伺う

公明党



加藤 和孝

問 予算案に関連して、不要とされた事業はあったか。次の予算編成に向け「事業仕分け」を実施すべきではないか。

市長 市民サービスに關し不要な事業はない。既存の財源を重点政策へ振り向ける等の戦略的な財源配分に努めた。市民や外部の人等を交えた「事業仕分け」について、先例市の状況や効果に学びつつ研究・検討したい。

が稼ぐことを考えてもよいのではないかと。

市長 現段階では考えていないが、財源確保策の一つであるとの認識は充分もっている。可能な分野で検討を加える。

問 施政方針に関連して大規模地震が予測されるなか、耐震診断や減災訓練等に積極的に取り組むべきと考えるが。

市長 平成22年度までに1500棟の耐震診断を行う。防災センターを有効活用し、自主防災や地域防災力等の強化を図るため、防災学習会や防災訓練等を実施する。

問 市政情報をタイムリーに発信すべく携帯電話版のホームページを開設すべきと考えるが。

市長 ホームページの内容充実と併せ、本市の情報サービスが携帯サイトを通じて広く普及できるように検討を進めていく。

問 県立水口文化芸術会館を甲賀市民の視点に立つた文化芸術の拠点施設としてはどうか。

市長 これまで、県の広域的文化芸術の拠点施設としての存続を強く要望してきた。しかし、県議会に廃止条例が提案され、他市の3館は市への移管が決まった。7月1日までの期間を「条件整備調整期間」として慎重に検討する。



県立水口文化芸術会館

各会派による代表質問が平成18年3月6日に行われました

予算編成の基本方針について問う
 予算規模に対する基本的な考え方は何にあるのか

正政会



石川 善太郎

問 地方分権の意味が理解でき、市民の理解が得られるような編成の手法が採られているのか。

市長 予算編成の手法としては、夫々の部署の担当者が上司の指示で住民の目線に立って、関係団体や住民代表の区長等からの要望も検討しながら、予算の必要性を判断し要求してくるものであり、直接住民から要望を聞くシステムとはなっていない。

問 18年度の予算額は、

財政の健全化を優先させる予算としては不十分であると思うが。

市長 身の丈にあつた額とは思わないが、新市の合併協定項目等を基に、担当部署での精査をした予算編成であり、住民サービスの水準を維持するための額である。

問 市税の17年度末の滞納予測は、また徴収手段は。

市長 法人・個人市民税と国民健康保険の滞納を合わせると、16億円を超える額で、滞納者は約9000件余りになる。徴収は嘱託の徴収員6名を配置し、管理職で特別滞納整理班を編成し、戸別訪問をして徴収にあつている。

問 先例や慣例にとらわれないことなく、行政サー

貴生川小耐震補強・改築工事



ビスを根本から見直すとは。

市長 具体的には、最近の社会情勢から小学生の通学補助で、今までの制度では対象にはならなかつた距離でも、安全・安心面から巡回バス等の利用により、迂回して通学することが必要である場合には、迂回距離を対象として補助の判断をすることや、施設の状況により、行政が管理するより民間に移管した方が効率的・効果的な運用と考えられる施設について、指定管理者制度の導入をすること等である。今後モアウトソーシングすることが効率的・効果的と考えられる業務については積極的に取り入れる。

※その他の質問事項は正政会のホームページに掲載致します。

平和問題、予算をはじめ、支所、自立支援法、耐震、農業、水口文芸など切実な声について問う

日本共産党



小松 正人

平和問題について

問 本市は昨年12月、非核平和都市宣言を発信した。憲法9条改悪の国の危険な動きをどう思うか。

市長 憲法の三原則である「国民主権」「基本的人権」「平和主義」を遵守することは、基本的なことと考えている。

市長 隣保館建設や改良住宅管理費が増えたが、経常経費は前年比75・5%と下回っている。

問 命と健康を預かる病院の耐震補強は最優先すべきこと。なぜしないか。

問 魅力ある地域づくりに、JAと共同した専門職の人材集団が支所に必要。また、それに見あう予算配分をして充実に。

市長 水口市民病院は、答申を受けたが未実施である。早急に診断実施し、補強を図りたい。

市長 行政が、いかに特色ある地域づくりに密着できるかが課題。今後、職員配置や業務権限の拡充、さらに予算配分など整合を図りたい。

市長 担い手農業を中心に市内の特産品の継承と生産拡大に力を入れたい。

問 障害者に定率一割の利用料の負担を強いることは許せない。市は、独自に障害者の利用料の負担を助成できないか。

市長 終始一貫存続を主張してきた。7月1日までに、県と慎重に協議、調整を行う。

問 18年度予算について
 人件費・補助金など大巾な削減率を課したが同和予算は別枠なのか。



平和大行進を激励する中嶋市長

一般質問

市政を問う

17人の議員が登壇

- 「身障者専用駐車場」の適正運用に対する行政支援について
- 甲賀市総合計画における「貴生川駅南口」周辺の再開発計画について

鵜飼 勲

問 健康者の「身障者専用駐車場」に対する理解とマナーアップについての行政支援策は。

市長 すべての人々が個人として尊重され、住みなれた家庭や地域で安心して生活し、完全参加と平等を享受できる社会の実現をめざして「甲賀市人権尊重のまちづくり条例」を制定し、取り組みを進めている。

市民、事業所、行政により普及啓発や施策検討が行える組織として（仮称）「甲賀市ユニバーサルデザイン推進協議会」の設立に向け検討する。

問 貴生川駅南側の整備形態と総合計画について。
建設部長 貴生川駅への交通が北側に集中しており市道貴生川南幹線の供用開始と併せて南側駐車場整備を行うものである。平成18年度を一期工事として89台、二期工事については柿田川の河川整備と併せて25台収容の施設を計画している。



貴生川駅南側駐車場整備工事予定地

本計画では、近隣の民間駐車場経営を圧迫しないよう慎重に対応する。

企画部長 貴生川駅南口周辺整備については民間活力の導入も視野に入れながら、甲賀市総合計画において駅を中心とした魅力ある市街地環境を実現すべき姿を明示することが必要であると考える。

○戦後農政の大転換
「経営所得安定対策大綱」に
どう対処するか

福西 義幸

市長 市内には、生産条件や集落農地の規模が異なることから、集落を超え旧村単位規模の取り組みが可能か、認定農業者を核として取り組むべきか、あるいは集落営農から特定農業団体への移行が可能かなど、農地の集団化による有効利用や農業機械の共同化等を集落に提示し、集落との話し合いによる担い手の確保に努める所存である。

また、市内には山間棚田の中山間地域や河川沿いに拓けた地形があり、気候も地質も異なりその農業を取り巻く環境はさまざま、生産基盤の整備状況、作付け作物、収穫量にも差異があり、そのうえ、集落の組織体系も多様性に富んでいることから、担い手の経営に



都市農村交流事業（白菜収穫体験）

着目した農業所得の向上を第一義に考え農業ビジョンを策定していく方針である。

大切なことは、農業者自らが地域農業の方向性を決めていた、たぐことが、なによりも重要であると考える。

*その他産業経済部長にも3点関連質問をしました。

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

- 学校内外での安全対策は
- 外国人児童生徒の教育現場の現状と課題は
- 学校のプールにEM菌活用で安心を
- 思いやりの心を社会に啓発「ハート・プラス」マークと「マタニティ」マーク

白坂 萬里子

問 学校内外での不審行動者の実態は。

教育長 就任以来42件で内容は下半身露出・声かけ・脅迫・誘い・つけ回し・写真撮影で、不審電話は19件、わいせつな内容を聞かせる等々。

問 安全マニュアル作成状況と防犯訓練の状況は。

教育長 全小中学校で防犯教室・防犯訓練を実施している。

問 防犯意識の啓蒙と犯罪者への警告は。

教育長 防犯ブザーの

配布や不審者情報の発信又学校では安全マップづくりを通して危険箇所を特定し、防犯への新たな認識をお願いしている。

問 地域の防犯力対策は。

教育長 現在スクールガードの協力者は1281名で地域ぐるみでの支援の輪が広がっており感謝している。

問 正確な情報の提供に安心メール配信を。

教育長 「緊急情報の配信」については出来る限り早い時期に実施する。

問 下校時一人きりになる区域はコミュニティバスの導入を図っては。

教育長 「路線バスを活用した通学時の安全確保」を現在国で検討されているので、動向を注視しながら市コミュニティバスの有効利用について協議を進めている。

*この他タイトルの3項目についても質問しました。



- 第2名神供用開始に伴う活性化計画と甲賀土山インターのアクセス道路整備について

村山 庄衛

問 市長のまちづくりの熱き思いを伺う。

市長 当市は歴史、文化、自然に恵まれ面積も大きく無限の可能性と魅力を持つている。第2名神の開通を期にこれらの資源を起爆剤として活性化を図りたい。また甲賀市の顔となる土山SA、甲南PAは「土山ハイウェイサービス」第三セクター忍者の里甲南により運営が予定されており地域物産の茶、米、もち等の販売や焼きもの、忍者などの観光資源を活用し

問 「行ってみたい、訪れてみたい甲賀」になるようまちづくりを進める。

企画部長 合併後、初の総合計画は重要課題であり現在基本理念を進めており市民から幅広く意見を集めている。高速道路開通にむけ夢と希望を具現化するわかりやすい計画とする。

問 甲賀土山ICのアクセス道が中断されているが今後の見通しを伺う。

建設部長 県も市も財政厳しい事情である。第一工区完成後第二工区を施工区に分けて早期着工を県に要請する。また市道源田中野線についても優先路線として進める。



提供…大阪建設工業新聞社

- 少子化の進行と学校統廃合について
- 甲賀市東部学校給食センターの運営と市全体計画について
- 市独自の奨学金制度の導入について

木村 泰男

問 少子化の進行に伴う小学校の統廃合や地域社会への影響と、検討委員会の設置を。

市長 市内児童数は全体的に減少するものの、複式学級対応の5校を含め今後6年間はほぼ同水準で推移する。少人数学級編成に移行する中、小規模校では各地域の特色を生かした教育が伝統として根付いている。今後は「子ども達にとつてどうあるべきか」を基本に、地域の声を聞きつつ取り組みたい。

問 新給食センターの人員配置。園児への特別な配慮と食物アレルギー児への対応。水口・信楽給食センターの今後は。

教育長 市の管理運営のもと、調理・洗浄と配送を業務委託、臨時調理員は優先雇用となる。園児への調理の工夫と配慮や、除去食も保護者とセンター、学校・園の連携で慎重に対応する。水口・信楽の給食センターは老朽化が進んでおり整備を進める。



奨学金による進学保障を

問 給付制で他の奨学金との併用を認める甲賀市奨学金制度の創設を。

教育長 能力や意欲ある生徒の支援、有能な人材育成のため市独自の奨学金制度を検討していく。

議事録・ビデオは各支所においてもご覧頂けます。

- 安全・安心・安定的な飲料水の供給
- 学校給食に地元の食材を、保育園給食の改善
- サル・イノシシ等獣害対策について

山岡光広

県用水油臭による断水事故の教訓を生かし安全・安心・安定的な飲料水の供給を、食の安全と安心へ米国産牛肉の再輸入に対する市長の見解と「食の安全条例」の制定、新設の学校給食センターと自園で行ってきた甲南の保育園給食について、サル、イノシシ等獣害対策について、第2名神高架橋下の道路凍結・消雪対策について、以上7点にわたって、市民のアンケートや実態調査をもとに質問しました。主な問と答弁は次の通り。

問 県用水事故の原因究明、臭気度センサーなどの施設改善を。
市長 現段階では原因物質の特定には至っていない。施設改善は県企業庁に要求していく。



問 学校給食に地元の食材を生かすべき。
教育長 安全・安心な地場産農作物の利用拡大へ努力する。

問 甲南の5保育園への配送計画の見直しを。
教育長 現場の声を聞き見直しを加えたい。

問 サル・イノシシ等被害防止対策のために、発信機をつけた実態調査を行い、マップの作成や地域ぐるみ対策、農家への財政支援が必要。
産業経済部長 被害は拡大し深刻。地域ぐるみ対策必要。

- 日野へ行く道の改良を
- 市営住宅に入らせて
- 低所得者を配慮した保険料に
- 臨時職員の賃金を引き下げるな
- 保育士を増やして

安井直明

問 県道日野徳原線の、改良計画と峠の交差点、歩道の設置を進めよ。
市長 県より「18年度早い時期に工事着手を図りたい」と聞いた。交差点は、最小限の範囲で検討する。

問 公営住宅の入居希望者は多くあるが、空家を直して入居させよ。
市長 建設は、計画に基づき進める。空き家は耐用年数が経過しており、公募をしない。

問 介護保険料を引き下げるべきだ。また、利用料を減額せよ。
市長 新年度から、保険料を7段階とし、低所得者への負担軽減を図る。利用料の減額はできない。

問 給食センターの臨時職員は一旦解雇されるが、賃金の大幅引き下げにならないよう忠告してきたかどうか。
教育長 現行賃金を引き下げないようにすることを確認した。

問 保育園は、正規職員があまりにも不足している。計画性を持った職員の確保が必要だ。
健康福祉部長 平成18年度から20年度で正規職員の確保を図る。

問 信楽焼や甲賀忍者などを核に国際観光都市甲賀をめざす取り組みを早急に図りたい。
市長 観光地域づくり実践プランの元になる「観光振興計画」は総合計画作成後に関係諸団体と協議して策定したい。

問 観光は21世紀のリーディング産業、VJC事業と連携して本市独自の観光客誘致活動をもっと積極的に展開すべきだ。
市長 社びわこビジターズビューロを通じ東アジア諸国の誘致強化を図っており今後は「やきもの」や「忍者」が情報発信されるよう努めると共に外国語パンフや案内板など受け入れ体制についても研究したい。

問 4月1日よりスタートする地域団体商標制度は信楽焼ブランドを更に広く発信する絶好の機会であり甲賀市としても積極的に支援すべきと思う。
市長 信楽焼の商標登録については陶業界が中心で近く出願されると聞いている。今後とも積極的に地域ブランドへの取組みを支援したい。



一部道幅が狭い日野徳原線

○観光ルネサンス事業の導入による観光産業活性化の方針を問う！

- 観光地域づくり実践プランについて
- VJC事業と本市との連携について
- 地域団体商標制度への取り組み状況

中西弥兵衛



観光地としてますます期待がふくらむ信楽

一般質問

○地場産業信楽焼の振興策について ○甲賀市の教育方針について

藤井 克宏

問 「陶都・信楽まつり」の主催団体として市の参画について問う。

市長 地場産業の取巻く環境は厳しい状況と認識している。陶器まつり実行委員会から主催団体への参画要請を受けているが、合併協議の確認事項に基づき、これまでの取り組みの経過や伝統を尊重し全面的なバックアップをする。

問 昨年言及された世界陶芸祭の開催について、市長の考えを伺う。

市長 あの痛ましい列車衝突事故は今も決して忘れられるものでない。地元陶業界や関係団体・地域住民が一体となり世界陶芸祭開催に向け気運を高める事は、信楽焼の活性化に繋がる。開催に向けては、国道バイパス、交通輸送体系、駐車場、



陶芸の森 陶芸館

J R西日本との問題の解決など課題があるが一日も早く開催出来る様積極的に取組みたい。

問 甲賀市の教育方針について問う。

教育長 合併前に進められてきた5町の教育成果と伝統や文化を大切にしながら「甲賀市に住んで良かった」と誇りに思える市民や子ども達の育成を教育の基本理念としてその実現に取り組み、児童生徒の確かな学力の定着と市民との協働のまちづくりを進めるための人材育成を目指す。

○現在の学区について ○学校の統合について ○水口市民病院の改革について

男 藤 拙

問 今までの学区にこだわらず近くの学校に通えるよう学区の見直しをし、通学環境を整えることは出来ないか。

市長 文部科学省の通知により地理的理由、身体的理由、いじめ等、保護者の申し立てが相当と認められる場合に学校の変更を行ってきている。

問 学校の統合により充実した学習環境を提供出来ないか。空いた旧校舎は、介護施設等に利用できないか。

市長 甲賀市内の児童、生徒数は急激な減はないが、推移や地域のあるべき姿等、総合的に勘案し

ながら広く皆様の意見に耳を傾けていく。統廃合という状況が生まれたときはスクールバス等も含め子供たちの安全を第一に考えていく。旧校舎は地域のコミュニケーションの場や高齢者の憩いの場として活用は出来る。

問 水口市民病院の現在の体制、運営状況。改革の進捗、成果は。

病院事務部長 16年度は単年度損失1億円超。17年度、職員の削減や企業等への受診PR等の営業活動、内部の経費削減を行っている。合計27項目の検討課題を掲げ取り組みを推進する。18年度は年間8千万円の支出制御を考えている。民間の経営手法も視野に入れ利益の確保にも努力する。

○甲賀市地域防災計画(案)から ○地震対策について

土山 定信

問 災害に強い職員づくりとは。

市長 日常から防災意識危機管理能力向上、及び実のある訓練を行なっていきたい。昨年は、無通知により、伝達訓練を行った。

問 防災上、地域特性をよく知る職員の配置計画は。

市長 旧町職員が、熟知しているのが、初動緊急特別体制としては、最寄りの支所に登庁もあるが、長期的な計画では、市内全域を把握できる職員に考えている。

問 携帯電話が通じない所があるが。

市長 防災に必要な箇所は、市独自で調査し、会社、県に強く要望していく。

問 東海地震の警戒宣言発令時に、本市は何もしないのか。

総務部長 わが市は、

東海地震の強化地域には指定されていないが、当市は、応急対策は十分にしておく必要があると考えている。

問 発令時に、公共移設及び、バス、信楽高原鉄道の運行はどのようにするのか。



山間を走るコミュニティバス

総務部長 地震が起こったときの処理としては、マニュアルがあり、今後とも熟知する様、指導する。

問 備蓄について。
総務部長 他自治体の支援体制を含めて、災害備蓄整備計画により、充実に努めている。

水口市民病院



一般質問

○猿害対策に「モンキー・ドッグ事業」の導入を

河合 定郎

問 農村における獣害は深刻であり、特にこの時期は猿害で悩まされている。今後は、人にも危害を加えかねない。抜本的な対策が必要だ。

そんな中で「モンキー・ドッグ事業」を取り入れ成功している例がある。試験的にやってみてはどうか。

市長 神出鬼没に振舞うサルへの被害防止には、決定的な打開策がなく困惑を極めている。飼い犬を訓練し「犬猿の仲の悪さ」を利用し、犬を放ち、サルの撃退をするユニーク



地域での獣害対策研修の様と、サルを追撃、山へと追い込む北野さんの愛犬「あい」(ビーグル×柴犬)



*この他に、広報紙等の配布方法検討への質問もいたしました。

な発想が全国に広まっていることは承知している。しかし、犬の放し飼いや、追いやったサルに十分な餌となる木の実などがある環境も必要と考える。問題点を見極め、導入の是非について調査研究をしたい。

再問 獣害対策に、もっと前向きな姿勢がほしい。

市長 今年度から農業振興課に「鳥獣害対策係」を置き専門に取り組んでいくことを約束する。

○甲賀市地域防災計画について
○通学の安全対策について
○子どもの森のより有効な利用について

野田 卓治

問 ①自主防災体制の確立を。②公共施設の耐震診断及び改修の計画と

③情報伝達手段の計画と地域にあつた情報伝達システムを。④備蓄資機材の整備は。

市長 ①各地域区長会において自主防災の必要性、活動の内容を説明し組織化と組織のあるところは実践活動をお願いする。

②重要建築物は計画的に整備をする。又庁舎の情報システム等は、庁舎活用等検討委員会の意見を踏まえ判断する。③防災無線の整備検討、地域情報化計画策定の取り組み

を行っている。④市内31箇所備蓄倉庫設置し、年1回点検。

問 子どもを安全に守る取り組み甲賀市としての指導は。地域あげて安全安心のできる社会を願うが市の考えは。

教育長 安全マップ作成は市全域で実施。スクールガードは現在1281名の協力が得られる。地域あげて長続きする態勢づくりに取り組む。

問 子どもの森と市民健康の森両方に利用し、子どもから大人まで利用できる公園に。

市長 大人の方々にも楽しめる事業も取り組み、市民が自然を感じられる公園として、バリアフリーとユニバーサルデザイン等に配慮していく。



貴生川小学校耐震化工事

○農業所得安定対策について
○グリーンツーリズムの取り組みについて

辻 重治

問 農業構造改革が進む中、担い手、担い手組織をどのように確保するのか伺う。

市長 すべての農家を対象としてきた価格政策から、農業を産業として経営を旨とする担い手の経営に着眼した所得政策への転換である。

認定農業指向農家や中核農家を認定農業者への誘導と支援を行う。特に特定農業団体への誘導を進めたい。

集落営農組織の指導者育成は、国・県の機関や農業団体との連携をより図り研修会の開催や、集落の要望、現状をふまえて育成に努める。

問 都会の人に田舎や農村のよさを宣伝し、人口の増加と活性化を図る取

組はどうか。

市長 市内には、緑豊かな自然環境や名所旧跡やまつりなど、多くの伝統行事に恵まれている。これらの素晴らしい自然文化の条件をいかし、都市との交流を促進し、農村地域の活性化を推進する必要があると考えている。情報の発信など必要な条件の取り組みに支援する。



順調に育つ水田

一般質問

●入札執行について
●少人数学級の実現について

友 廣 勇

問 新たに設置された入札監視委員会の構成メンバーと活動状況について

市長 大学教授1名、弁護士1名、行政経験者2名で構成し、これまで2回の委員会を開催した。問 今年1月末までの入札件数は、439件で、成立した423件の総額は107億円となり平均落札率は95・86%である。

市長 平均落札率は、90・25%となる。

再問 国は新年度より一般競争入札をするよう、指針をだしているが、一般競争入札は何件されたのか。

市長 合併して今日まで、一般競争入札は一度も執行していない。

問 本年度の、教職員数は397名であるが、児童生徒支援や特別支援教育の必要から、職員の増員がなされていると思うが、県費及び市費での増員実態は。

教育長 本年度35人学級制の適用を受けた小学校数は8校である。児童生徒支援や特別支援教育等で、市費で配置した教職員数は、常勤・非常勤合せて小学校で16名、中学校で24名である。

問 新年度で実質30人学級となるのは何%か、全ての学年を30人学級にするに何人必要か。

教育長 46学級で27・3%になり、22名が必要となる。



●公民館での証明書自動交付システム等の導入について検討しているか
●公民館の役割と運営について

林 勝彦

問 地域住民は、近くて便利な公民館での一般行政サービスを受ける事を期待している。

市長 5町合併と同時に自動交付機を5支所に設置し住民票の写し、印鑑証明の交付を実施した。昨年4月から本年1月までの証明件数は8千件余りで、全体の約11%で徐々に伸びている。15箇所の公民館への設置は経費とセキュリティ等により設置は考えていない。

問 社会教育指導員や夜間管理者の削減に伴いサービスの低下が危惧される。今後の公民館の位置づけや運営について伺う。

教育長 公民館は、社会の要請に的確に対応し、地域住民全体が気軽に集う事ができ、知識や自らの人生を豊かにする学習



公民館主催の文化祭

の場や機会を提供するなど、コミュニティのためのサービスを総合的に支援する生涯学習の拠点施設であると認識している。2007年問題については、団塊の世代と呼ばれる方々を含め、地域の人々が持つ豊富な経験や知識を活用して頂けるシステムを次年度より稼働させていく予定。社会教育指導員を7名を2名に削減するが、社会教育主事を2名配置し助言指導する。夜間管理については、水口地域の5館で水口中央公民館以外の4館は利用者の自主管理をお願いする。

●企業会計の手法を用いたバランスシートと行政コスト計算書の導入について

岩 田 孝 之

問 自己決定、自己責任でまちづくり等の行政運営を行う事が求められている。限られた財源をいかに効率よく活用していくか、コスト意識の徹底と経営管理手法の導入が必要になっている。近年企業会計の手法を用いたバランスシートと行政コスト計算書を導入する自治体があり、甲賀市の導入の考えと時期について問う。

財務部長 バランスシートとは、今までに土地や建物、基金などの資産を

作るため必要な資金をどう調達したかを示すものであり、これまで積み上げてきた資産や負債の状況が分かり市の財政状況がより明らかになる。当然ながら行政の仕事は道路や建物などの資産を残す事だけでなく、人的サービスや給付サービスなどがあり、これらをコストの面から分かりやすく作成したものが行政コスト計算書である。今後の行政改革は、これまでの歳入・歳出の数値に対処する管理から経営へと転換する構造改革を実施することが求められており、行政評価システムも導入して参りたい。時期は、普通会計のバランスシートは平成17年度決算結果を基に作成できるよう、行政評価システムは総合計画の実施に合わせ導入を検討する。



特別対策委員会の動き

交通対策
特別委員会

より便利な交通体系をめざして

この委員会は、信楽高原鐵道の利用拡大をはじめ、草津線の複線化早期実現や、駅舎の改築、コミュニティバスの運行計画など、より便利な交通体系となるよう調査・研究することを目的としています。

信楽高原鐵道の現状はどうか

平成3年5月の大事故から早15年が経過し、遺族や被害者への補償は終わっています。



委員長 岩田 委員 松本 副委員長 辻 委員 石川 委員 今村 委員 橋本 委員 鶴飼 委員 右から

現在は支払った補償金の責任割合についてJRと高原鐵道で調停中です。信楽高原鐵道は、更なる安全対策と利用拡大に向け努力がなされています。



安全対策と利用拡大に向け努力がなされています。

草津線複線化と各駅の整備を

草津線の整備充実に向け、JR西日本に毎年要望がなされています。その内容は、貴生川から柘植駅までの延長運転や、複線化



改修後の甲賀駅

につながる甲西駅の行き違い設備の整備、新幹線新駅に接続する新駅設置、だれもが利用しやすい駅施設の改善などです。

もっと便利なコミュニティバスに

旧各町を走っていたコミュニティバスの運行計画書が昨年11月、平成21年度を目標に作られました。



土山を走るバス

課題として、通勤、通学や通院を重視した路線に、重複路線の整理、来訪者の利用促進など利用者ニーズに応じた路線やダイヤの設定などより便利な交通体系が求められます。(記事・安井)

第2名神
対策委員会

土工、トンネル、橋梁、ほぼ完成!

平成20年春開通めざし急ピッチ

本市を31・7kmにわたって縦走する第2名神高速道路については、用地買収で一部未買収地が残るものの工事は全線にわたって順調に展開されており概ね60%の進捗率となっております。このため市内に3つのICとSA・PAが計画されている本市への経済波及効果やアクセス道路整備等を検討するため昨年12月定例議会において議員10名で構成する「第2名神対策特別委員会」が新たに設置されました。当委員会は本年、2月9日、昨年10月民営化された西日本高速道路(株)大津工務事務所 鈴木副所長の出席を求め委員会を開催しました。席上、鈴木副所長は、2月7日に開催された第2回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)

で議論された大津以西の抜本の見直し区間への取りくみ姿勢を述べられ、その後各委員から多くの意見が寄せられました。主なものは、未買収の見通しやSA・PAの規模及び物販取組み状況、緊急時対応、騒音対策、甲南ICへのアクセス道路問題等が取りあげられ、その後委員で信楽ICから甲南ICまで本線を行きつづがきに現況をみて研修しました。

(記事・中西)



山岡委員 友廣委員 河合委員 野田副委員長 木村委員 加藤委員 鈴木副所長 伴 委員 葛原委員 中西委員長 右から

甲南トンネル入口にて

組合議会などの動き

**産業廃棄物
対策特別
委員会**

**ゆとりと潤い
廃棄物の適正処理が生み出す快適なまち**

毎日のくらしや、さまざまな産業活動が生み出す膨大な量の廃棄物。

私たちは、地球環境を守り、より豊かな生活を
実現していくため互いに
力を合わせて、廃棄物の
発生抑制、再生利用、中
間処理による減量化及び
適正な最終処分を行って
いかなければなりません。
甲賀市の廃棄物処理行政
のなかで、一般廃棄物に
ついては、民生常任委員
会が所管し、当委員会は、



産業廃棄物につ
いて検証してい
くこととしまし
た。

そこで、2月
8日委員会を開
催し、まず執行
部より、市内の
「廃棄物」の現
状について説明
を受けるとも
に、広く廃棄物



クリーンセンター滋賀現地踏査
委員 林西委員長
委員 福西委員
委員 酒中委員
委員 山島委員
委員 土山委員
委員 山松委員
委員 藤井委員
委員 白坂委員
委員 右藤委員

の区分、処理の三原則に
ついて学び、甲賀市一般
廃棄物処理計画の概要に
ついて報告を受けました。
説明や議論のなかから
「将来にわたって健全で
豊かな環境の恵沢を受け
ることが出来る甲賀市の
形成が求められている今、
大量消費・大量廃棄型の
構造からの脱却を図り、
環境に配慮した循環型社
会を構築していかなけれ
ばならないことを」委員

一同再認識しました。同
日、平成20年操業に向け
建設が進む「クリーンセ
ンター滋賀」と甲南不燃
物ごみ処理場を現地踏査
し、現場においても活発
な質疑・意見の交換を行
い、特にクリーンセンター
滋賀への廃棄物の搬入時
における検査体制につい
て、滋賀県環境事業公社
に監視委員会を通じて申
し入れることを確認し散
会しました。(記事・福西)

甲賀病院組合 議会報告

平成18年度公立甲賀病
院組合議会が、3月28日
に開かれ、10議案が上程
され、慎重審議の結果、
全議案が可決されました。

人事

◆監査委員の選定
湖南市 池上 幸男氏

条例の一部改正

◆組合議会議員の報酬及
び費用弁償に関する条
例の一部を改正する条
例の制定

◆組合特別職の職員で非常
勤のもの報酬及び費用
弁償に関する条例の一部
を改正する条例の制定

◆組合職員の給与に関す
る条例の一部を改正す
る条例の制定

◆組合職員の旅費に関す
る条例の一部を改正す
る条例の制定

◆公立甲賀病院事業の設
置等に関する条例の一部
を改正する条例の制定

補正予算

◆平成17年度公立甲賀病院
事業会計補正予算3号

一般・事業会計予算

◆平成18年度甲賀病院組
合一般会計予算

◆平成18年度公立甲賀病
院事業会計予算

◆損害賠償の額を決める
和解と損害賠償の額
500万円

以上10議案全員賛成に
て可決されました。

病院の理念

患者の権利を尊重し、倫
理と質の向上に努め、地域
医療の発展と充実を目指し
全人的医療を実践する。

甲賀広域行政組合 議会報告

3月28日開催されまし
た行政組合議会にて18年



市民の生命と財産を守る甲賀郡消防(本部)

度一般会計他5件全て全
会一致で可決されました。

歳入歳出予算総額
36億5652万円

歳入

分担金及び負担金
31億4989万円

甲賀市
20億5708万円

湖南市
10億9281万円

使用料及び手数料
4億5866万円

県支出金
863万円

繰越金
980万円

諸収入
752万円

組合債
2200万円

歳出

議会費
136万円

総務費
1億739万円

衛生費(衛生センター)
11億3740万円

農林業費
509万円

消防費(消防本部)
14億9525万円

公債費
9億6522万円

予備費
350万円

くさぎこうか

Vol.2

信楽 陶芸の森周辺

「くさぎこうか」今回は、春のしがらき、自然とやきもので遊ぶ、魅力いっぱい陶芸の森周辺を紹介します。
体験する？鑑賞する？ウォーキング？それともショッピング？楽しみ方は限りなし!!
国民休養構想の一環として開設された陶芸の森と、爽やかな高原のまちで春の一日を...

平成2年に竣工した県立陶芸の森は、地域産業焼物の振興と、陶芸に対する理解と親しみを深め、新しい文化創造の場として、滋賀から世界へ情報を発信することを目的に、研修・展示など多様な機能を持った公園です。
国内外の作家たちの陶芸と出会う陶芸館、信楽焼の今を一堂で紹介する、市の施設として350席のホールもある信楽産業展示館、次代のつくり手

を育てるため、国の内外から陶芸家等のアーティストを受け入れる創作研修館など、40haの敷地は、豊かな自然に囲まれた「森」。



人のかたち
—もうひとつの陶芸美—
平成18年3月18日
～6月25日
陶芸の森 陶芸館

特別展や 体験講座も 開催中

人のかたち—もうひとつの陶芸美—と題しての特別展が6月25日まで陶芸館で開催されています。この展覧会は、国内外

11ヶ国26作家たちの「人」をテーマにした作品を通して、つくり手たちが生み出す多彩なメッセージの実像をたどる、日本で初めての展覧会ということ



自然の中での陶芸作品との出会いの場「陶芸の森」

つり橋・玉桂寺 陶器市

周辺の楽しみ方もいろいろ。信楽高原鐵道玉桂寺駅前と玉桂寺を結ぶ

また信楽焼の伝統技術を広く知ってもらうための体験講座の参加者も募集中で、陶芸家指導のもと、作品を作り穴窯で焼成、やきものと親しむこともできます。(詳しくは陶芸の森へ)

「保良の宮つり橋」は滋賀県最長の102m。

そして奈良時代、淳仁天皇の仮御所として使われた玉桂寺は、今では近畿十楽観音霊場(ほけ封じ)めぐりとしても有名。信楽駅前広場では、4月29日～5月7日まで『駅前陶器市』が開催され、地場産品・特産品も集めた食の市「農家レストラン」も開かれます。

編集後記

- ▶冷たい風が吹く中、各分団で平成18年度消防発足式が行われました。甲賀市民の安心と安全が多くの方によって守られていることに今更の如く感謝の念を禁じ得ない。
- ▶自己決定・自己責任のもと、2回目の春を迎え、新年度予算が審議されました。私たちの甲賀市の力強い発展を願いつつ、議会だよりをお届けします。

(広報特別委員会副委員長 松本 昌市)



このように、日本文化にとって重要な史跡を広く全国に発信しようとして、3月26日「第9回あいの土山齋王群行」が行なわれました。

天皇の即位ごとに、天皇の名代として伊勢神宮に派遣される齋王が、阿須波道(後の伊勢大路)を通って、都から伊勢齋宮まで5泊6日の旅をした「齋王群行」が、7世紀後半から13世紀中頃にわたり、約600年間続いていました。その宿舎のひとつが「垂水頓宮跡」です。

甲賀の 催事

あいの土山
齋王群行